

宮崎県 延岡・門川圏域 総合水産基盤整備事業計画

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

本圏域は本県北部にある延岡市（北浦町及び島浦町を除く）及び門川町に位置する。

圏域内には、南浦漁港、土々呂漁港、門川漁港の3漁港がある他、水産物の陸揚げのある1港湾（延岡港）がある。漁業協同組合については、延岡漁業協同組合、延岡市漁業協同組合、庵川漁業協同組合、門川漁業協同組合の4漁協があり、船びき網漁業や小型まき網漁業、小型底びき網漁業、定置網漁業など、小型漁船を使用した沿岸漁業が主体である。

② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

本圏域内において最も陸揚げ量が多い漁業種類は定置網漁業で、大型・小型あわせて全体の約1/3を占める。次いで機船船びき網漁業が多く、圏域全体の約20%を占める。これらに沿岸の漁船漁業の陸揚げ量を加えると、全体の8割近くとなる。

主要漁業種類別属地陸揚げ量(R2)

漁業種類	生産量	
	トン	割合
船びき網	359.9	18.4%
小型定置網	284.4	14.6%
大型定置網	370.5	19.0%
中・小型まき網	147.6	7.6%
小型底びき	148.6	7.6%
刺網	65.3	3.3%
かつお一本釣	142.4	7.3%
その他漁業	206.4	10.6%
魚類養殖	226.0	11.6%
合計	1,951.1	100.0%

海面漁業における魚種別陸揚量では、機船船びき網漁業の漁獲物であるしらすは全体の20%を占め、以下、2位から4位までは小型まき網漁業の主要漁獲物が並ぶが、5位には小型底びき網漁業の主要漁獲物であるはもが入る。その他の魚種が全体の半数以上を占めており、多品種少量という特徴がある。

本圏域の土々呂漁港土々呂地区では、小型底びき網漁業のうち、「深海底びき」とよばれる縦びきによる操業も盛んであり、「めひかり」と呼ばれるあおめえそ等が陸揚げされている。

漁船漁業における主要魚種別属地陸揚量(R2)

魚種	生産量	
	トン	割合
しらす	358.9	20.0%
うるめいわし	29.7	1.7%
まあじ	83.0	4.6%
かたくちいわし	90.0	5.0%
はも	62.5	3.5%
さば類	13.7	0.8%
かつお類	108.5	6.0%
その他の魚種	1,051.8	58.5%
合計	1,798.1	100.0%

③ 水産物の流通・加工の状況

本圏域のうち延岡地区については、いわししらす類や小型底びき網漁業の漁獲物主体に延岡市漁業協同組合地方卸売市場への出荷と、定置網漁業やしいらまき網漁業の漁獲物主体に、消費地市場である延岡魚市場等への直接出荷が行われている。

門川地区については、庵川漁業協同組合及び門川漁業協同組合の地方卸売市場への出荷がほとんどとなっており、地域内の加工業では、練り製品の他、塩干品の生産が行われている。

④ 養殖業の状況

海面養殖業では、圏域内の南浦漁港周辺でぶり類を中心とした大規模な養殖が行われており、同地区ではあわびの養殖も行われている。門川地区では、数量は少ないものの、多様な魚種が養殖されている。また、圏域内の複数箇所でいわがきの養殖も行われている。

⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

圏域における漁業経営体は2018年漁業センサスでは154経営体で、2008年次の206経営体、2013年次の170経営体と比較し減少が継続しているが、県全体と比較すると減少率は低い。

就業者数についても、2018年次では384人で、2008年次の491人、2008年次の417人と比較し減少が継続しているが、県全体と比較すると減少率は低い。

就業者のうち、60歳以上の占める割合は45.6%と県全体の値とほぼ同じである。

⑥ 水産業の発展のための取組

南浦地区においては、養殖あわびの生産に取り組んでおり、「宮崎一口あわび“浦の恵”」として県水産物ブランド認証を受けている。

また、近年は南浦、土々呂・鯛名地区、門川地区でのいわがき養殖が行われるようになり、延岡市内の飲食店や直売所での販売が主であるが、観光協会による広域連携によるPRや取り扱い店の拡大による増産が期待されている。

また、延岡市管内では、市が中心となり、市内の全漁協、仲卸業者等が協力して「延岡市水産物産地販売強化推進協議会」を設立し、量販店等と連携したPRイベント開催等による水産物の販売拡大に取り組んでいる。

さらに、門川地区においては、小型底びき網漁業の主要な漁獲魚種であるもののブランド『門川金鱧』や、宮崎県は焼酎生産県として全国的に有名であるが、焼酎生産時に残る焼酎粕を用いた水産加工品「宮崎焼酎もろみ漬け（しいら）」も県水産物ブランド認証を受けている。水産加工品や干物等の海産物は全国的に知名度も高く、県内外から「門川ブランド」として高い評価を受けている。

⑦ 水産基盤整備に関する課題

生産拠点漁港（門川漁港）の衛生管理対策として、「漁港における衛生管理基準」を基本として、必要な措置を講じる必要がある。

小型船を用いた沿岸漁業では、はえ縄漁業、一本釣漁業、曳縄漁業等がその時々状況に応じて行われているが、近年の魚価の低迷、燃油価格の高止まりから、曳縄漁業では確実な漁獲と計画的な操業が可能な浮魚礁漁場への依存度が高くなっている。また、浮魚礁に特化したまぐろ類の活き餌を用いた釣漁業や浮魚礁付近でのまぐろはえ縄漁業も行われており、浮魚礁漁場の計画的な更新による維持が不可欠となっている。また、海洋環境の変化により中層型浮魚礁が想定以上に沈み込むなど効果を発揮しにくい状況になっていることから、表層型浮魚礁が利用する漁船で混雑し、一部では操業に支障が生じていることから、中層型浮魚礁から表層型浮魚礁への転換・再編が必要である。

また、沿岸域では平成10年頃までに見られた大規模な藻場の衰退以後、植食動

物の過剰な採食により藻場が低水準で推移している。現在植食動物の食圧低減を目的とした藻場保全活動が行われているが、この効果をさらに高め、藻場造成を図るためには、日向灘海域藻場ビジョンに基づくソフト・ハード一体となった取組が必要である。

本圏域の水産基盤整備については、南海トラフ地震などの大規模地震・津波の発生が切迫しているため、漁港施設の地震・津波対策を推進しているが、被災後の地域水産業の早期再開を可能にするためには、海岸保全施設の地震・津波対策を同時に進め、更に被災後の地域水産業の早期再開を図るための体制を構築する必要がある。

また、漁港漁場施設・漁業集落排水施設の適切な保全のため、計画的な老朽化対策に努めているが、今後、老朽化の進行により事業費の増大が懸念される。

⑧ 将来的な漁港機能の集約化

市場業務の効率化を図るため、当圏域を含む県北部地域の産地市場の集約・拠点化を検討することとしている。

(2) 圏域設定の考え方

① 圏域タイプ	生産力向上型	設定理由；圏域内の漁協は沿岸の小型船を中心とした漁業で類似した漁業形態も多く、共通の取組を行うことで地域水産物の生産・流通の強化が図られる。
② 圏域範囲	延岡市（北浦町、島浦町除く）、門川町	設定理由；圏域内の小型底曳網漁業及び機船船曳網漁業等において、資源管理協定を締結し、資源管理に取り組んでいる。
③ 流通拠点漁港	該当なし	設定理由；－

④ 生産拠点漁港	土々呂漁港	<p>設定理由；土々呂漁港では、いわししらす類や小型底びき網漁業の漁獲物を主体に、延岡市漁業協同組合地方卸売市場への出荷と、定置網漁業やしいらまき網漁業の漁獲物を主体に、消費地市場である延岡魚市等への直接出荷が行われている。本県ではぶりの養殖が盛んであるが、ぶりの稚魚である「もじゃこ」は当漁港内の蓄養施設が県内の拠点となっており、県内外の養殖業者へ適時出荷されている。</p> <p>防波堤や主要陸揚げ岸壁等の漁港施設の地震・津波対策を県が実施し、避難場所や避難路等の避難対策を市が実施することとしており、これらの対策により、漁業地域の生命・財産の保全を図るとともに、生産機能や地域経済の存続を図る。</p>
	門川漁港	<p>設定理由；門川漁港では、本圏域内の陸揚げ量の5割近くを占めているとともに、圏域内で唯一水産物直販施設及びレストランを有することから、将来的には圏域内各地で行われているブランド化の取り組み結果と合わせ、地域水産物の集約・販売・流通の拠点となり得る。</p> <p>防波堤や主要陸揚げ岸壁等の漁港施設の地震・津波対策を県が実施し、避難場所や避難路等の避難対策を市が実施することとしており、これらの対策により、漁業地域の生命・財産の保全を図るとともに、生産機能や地域経済の存続を図る。</p>

⑤ 輸出拠点漁港	該当なし	設定理由；－	
(令和3年)			
圏域の属地陸揚量(トン)	1951.1	圏域の登録漁船隻数(隻)	368
圏域の総漁港数	3	圏域内での輸出取扱量(トン)	0
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	1		
当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	宮崎県北部		
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における主要対象魚種	ぶり類、まだい		
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量(収穫量)(トン)	ぶり類：4,206 トン まだい：1,026 トン		
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	ぶり類：3,573 百万円 まだい：713 百万円		

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 拠点漁港等の生産・流通機能の強化

生産・流通機能の強化を図るため、市場への ICT の導入を検討する。

また、南海トラフ地震などの大規模地震・津波により、生産機能などが長期間停止する恐れがあるため、防波堤や岸壁等の耐震・耐津波対策および生産拠点漁港の事業継続計画（BCP）を策定するとともに、漁港利用者の避難対策として、市町が実施する避難場所や避難路等の整備について計画的な事業実施を促す。

② 養殖生産拠点の形成

現在県内で実施している大規模沖合養殖システムの実証試験結果を踏まえ、開発された技術や施設の実用化や整備を進める。また、優良形質を持った種苗の安定供給を行うため、高度化された種苗研究・生産機関による種苗生産と供給体制の整備を推進する。

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

水産環境整備マスタープランに基づき、沿岸資源の生活史に対応した藻場や魚礁・増殖礁の一体的な整備を図る。

漁業者の依存度が高い浮魚礁については、計画的な更新を行うとともに、海洋環境の変化によって中層型浮魚礁が想定以上に沈み込むなど効果を発揮しにくい状況の改善と表層型浮魚礁の混雑緩和を解消するため、中層型から表層型への転換・再編を行い、更なる生産性の向上を図る。

現在、水産多面的機能発揮対策により、漁業者グループが食害生物（うに）除去等による藻場再生の取り組んでおり、継続的な活動により、小型海藻の繁茂の可能性が期待される。ソフト対策を継続するとともに、生育基盤の整備やモニタリング結果に基づく対策の検討など、ソフトとハードが一体となった取組により藻場の拡大を図る。

②災害リスクへの対応力強化

本圏域では、南海トラフ地震など、大規模地震・津波の発生が切迫し、漁場から陸揚げ、加工・流通に至る水産業として一体的に機能する地域の安全・安心の確保と被災後の地域水産業の早期再開を可能にする事前対策が急務となっている。

また、老朽化が進行する漁港漁場施設、漁業集落排水施設について、補修・更新等の機能保全対策における更新需要の増大が懸念される。

本圏域の地震・津波対策については、生産拠点漁港（土々呂漁港・門川漁港）の防波堤や岸壁等の耐震・耐津波対策を実施するとともに、土々呂漁港海岸及び門川漁港海岸において、海岸保全施設の耐震・耐津波対策を早急に進める。併せて、被災後の地域水産業の早期再開を図る取組みとして、漁協と連携し生産拠点漁港（土々呂漁港・門川漁港）の事業継続計画（BCP）を策定する。

また、老朽化対策については、事後保全型から予防保全型への転換や機能保全計画の見直しを実施し、ライフサイクルコストの低減を図り必要な機能を確保する。

（3）「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

漁村の活性化を図るため、導入しているプレジャーボートの許可制度を活用し、漁業と海洋レクリエーション交流人口の増加を図り、有効な漁港施設の活用を図る。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

本圏域では、泊地や航路に土砂が堆積している状況であり、漁船の航行に支障を来しているとともに、陸揚げや準備作業に潮待ちを強いられているなど、就労環境が悪化している。

このため、航路や泊地を浚渫し、作業時間の短縮や安全確保など就労環境を改善し、女性など多様な人材が安全で働きやすい環境づくりを推進する。

漁業集落排水施設については、既に整備済みであるが、今後、老朽化対策や施設の耐震化及び管路等の液状化対策等については、市が事業主体となって整備することとなるため、県としては、計画的な事業実施を促す必要がある。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 拠点漁港等の生産・流通機能強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
土々呂	生産機能強化	水産生産基盤整備事業	土々呂	3	

- ・出漁機会の増加及び陸揚げ・準備作業の効率化や安全性の向上を図るため、外郭施設の整備による水産物の安定的な供給体制の構築

② 養殖生産拠点の形成

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点
	養殖拠点	水産生産基盤整備事業			

- ・優良な種苗を安定供給できる種苗研究・生産機関整備の検討

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名
日向灘海域	環境変化	水産環境整備事業
日向灘沿岸	藻場干潟	水産環境整備事業

- ・日向灘海域地区の漁場利用の円滑化と生産力向上を図るため、浮魚礁再編による沖合漁場の整備
- ・水産多面的発揮対策による活動グループの藻場保全活動の支援

② 災害リスクへの対応力強化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
土々呂	安全・安心 早期再開	水産生産基盤整備事業	土々呂	3	
門川	安全・安心 早期再開	漁港施設機能強化事業	門川	3	
宮崎県	予防保全	水産物供給基盤機能保全事業	土々呂	3	

宮崎県	予防保全	水産物供給基盤機能保全事業	南浦	2	
宮崎県	予防保全	水産物供給基盤機能保全事業	門川	3	

- ・南海トラフ地震などの大規模地震・津波による陸揚げの長期停止に対応するため、外郭施設や主要陸揚げ岸壁を整備
- ・生産拠点漁港の事業継続計画（BCP）策定を支援
- ・事後保全型から予防保全型への転換や機能保全計画の見直しを実施し、ライフサイクルコストの低減を図り必要な機能を確保

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点

② 地域の水産業を支える多様な人材の活躍

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
宮崎県	就労環境	漁港機能増進事業	南浦	1	

- ・漁船の航行や陸揚げ作業が円滑に出来るよう泊地や航路を計画的に浚渫
- ・漁業集落排水事業の市町村への周知及び活用により、集落排水施設の計画的な更新、耐震化、液状化対策を促進

4. 環境への配慮事項

- ・防波堤の津波対策では、防波堤背後に捨石マウンドを付加することで（粘り強い構造）、水生生物生息域の拡大に寄与し増殖効果を向上させる。

5. 水産物流通圏域図

別添参照

